

令和5年度 第1回 部活動の地域移行のあり方検討委員会 議事要旨

令和5年12月6日（水）15:00
神戸市総合教育センター 701号室

1. 事務局報告

（1）実態調査アンケートの結果について（令和4年度実施）

- ・全国的に運動部への入部率が低下している。
- ・生徒は「休日をゆっくり過ごしたい」と考えている。
- ・保護者が想定している負担額は、月1,000円～3,000円程度。
- ・教員のうち、約半数が経験のない種目の部活動顧問を担っている。

（2）国が示しているこれからの方向性について

- ・今後30年間で、中学生は3割減の見込み。
- ・持続可能な部活動の仕組みが求められている。
- ・教員の時間外勤務は月45時間までだが、休日に大会が入れば超過する。
- ・部活動顧問を担うことで、教員本来の仕事に支障が生じている。

（3）令和5年度の垂水区合同クラブの取組

- ・保護者には「すぐーる」で情報発信している。
- ・市ホームページには、国の動向、市のこれまでの取組と合わせ動画で公開している。
- ・3校と2校が合同で活動することにより、教員の負担を減らすことができる。
- ・生徒数が減少する中、学校でなく近隣のエリアで活動することができる。

2. 各委員による意見等

（1）アンケート結果

（委員）先生側は生徒にいろいろな経験をさせたいが、時代が変わってきている。生徒は「部活動は強制参加」という認識を持っている。

（委員）生徒・保護者のニーズが多様化している中、中学校の部活動ではない、新しい環境に移すという方向性は明らか。

（委員）本当に指導したい人は、お金に関係なくやりたいと思っている。

（委員）事務局は必死に取り組もうとしているが、中学校側がどういう形を望んでいるのか。積極的に動いて発信してほしい。

（委員）地域移行後の教員の関わり方について教えてもらいたい

→（事務局）教員の関わりは必要。時間外勤務超過を考慮して兼業兼職制度を検討。

（委員）休祝日の活動時間（3時間）について、地域移行後はどうなるのか？

→（事務局）学校管理下ではガイドラインを守ることになる。

（委員）教育委員会がどういう方向性を考えているのか

→（事務局）数年後を見据えて、保護者・生徒・児童には示していきたい。

（委員）部活に関わりたくないと思っている教員は一定数いる。神戸市がどこをゴールにするのか。

(委員) 地域で受け入れられない種目は、社会移行するべきか。令和8年度以降は部活動顧問をしなくてもよいと期待している教員もいる。

(2) 国が示している方向性

(委員) 地域連携は学校管理下、地域移行は学校管理外であり全く異なる。

(委員) 大学と連携して、学生に指導を協力いただくのはどうか。講師としては、大人と子供に教えるのでは指導の仕方は異なる。

(委員) 学校部活動をそのまま学校外へ出そうとすることには疑問を感じる。気軽に参加できる、様々な選択肢を用意してあげるのが良いのではないか。

(3) 令和5年度の垂水区合同クラブの取組

(委員) 合同クラブ活動のエリア拡大は、意識変革として意味がある。

→ (事務局) 「部活動は生徒指導」と考えている教員は多い。

(委員) 82校単位でなくエリアで分けると地域性も見えてくるか。

(委員) 学校部活動の状況がわからないため、垂水区の表のように可視化することで、どこでどのような協力ができるのかの参考になる。

(委員) エリアの分け方は、星陵台が垂水区の中心部なので会場となることが多いのか。

→ (事務局) グラウンドや体育館が広く、校長や種目責任者間で調整して決定した。

(委員) これまで、困ったときは近隣の学校の経験ある顧問と連携をとることもあった。そういう意味で垂水区の取り組みには関心がある。

3. 委員長総括

- ・地域の文化スポーツ環境の再整備となる
- ・学校管理下という意識をすてる必要がある
- ・習い事のように放課後・休日は学校の活動ではないと割り切ることも必要か
- ・サッカー協会のトレセン制度は進んでいる取組といえる
- ・大会の参加要件の緩和についても検討が必要
- ・中学校の文化スポーツ活動を「地域展開」していく
- ・学校の外での活動として、ゴールを多様に示すべき
- ・文化スポーツを所掌する部署がどうするのか
- ・神戸市にとって決断は難しいが、できるだけ早くロードマップを示す必要がある。